

1. 事業の位置付け

事務事業名	地域自治支援モデル事業		
事業担当	市民部 協働推進課		
予算科目	01-030106-020000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	01	①〈地域力〉 地域組織や市民活動の力を育て、まちづくりに活かす	
	01	1 多様な地域組織や市民活動を支援する	
根拠法令等			
対象・受益者	地域の自治組織、地域住民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 地域の自治組織等 】		
目的・目標		事業の概要	
自治会・町内会などの地域の自治組織や市民活動団体などのコミュニティが、まちづくりの担い手として、地域におけるまちづくりの課題を自らの力で解決しています。		市民活動の活性化のため、地域の課題解決のしくみやコミュニティに対する支援策などの調査・研究をモデル地区において協働により行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	仕組みづくりに向けた研究会等開催回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			12	12	18			
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	モデル事業実施地区数						単位	地区
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			-	1	1			
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成19年度の主な取組と成果									
庁内研究グループを設置し、地域自治の仕組みづくりに関する基本的事項や今後の公民館や町内福祉村事業の在り方について検討した（11月～2月 5回開催）。また、市内での先進的な地域活動事例から4例を選び、組織、人材・参加、拠点、財源、活動・協働、広報・情報共有、地域区分などの項目について現地ヒアリング調査（11月～1月 4地区実施12回）を行い、その結果を基にモデル地区選定のための基礎資料を作成した。									
平成19年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	課題解決の仕組みが構築され、それが機能することによって、地域の自治組織や市民活動団体など地域社会を構成する団体等が連携し、地域力を発揮して、より多くの地域課題を解決できるようになる。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	当該事業の実施は、平塚市総合計画の基本目標2「支え合うコミュニティ」の達成方針2-①「<地域力>地域組織や市民活動の力を育て、まちづくりに活かす」の実現に寄与する。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	自治会・町内会などの地域組織がまちづくりの担い手として、より一層活躍することが期待されている現在、コミュニティへの支援につながる取り組みは、施策として十分な妥当性がある。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	地域の自治組織に関する技術的知識・情報を有し、課題解決の仕組みづくり等を支援することができるNPOが存在すれば、事業を委託することも可能である。	○ 高 ○ 中 ● 低

今後に向けた課題の分析

地域課題を解決するための仕組みづくりは、地域の自治に関わるものであり、あくまでもその主体は、自治会・町内会などの地域で活動する団体や地域住民である。市から一方的に「仕組み」を地域に押し付けるのではなく、地域の団体や住民の話し合いにより進めていき、市はそれをサポートするという視点が重要である。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				モデル事業の実施準備	研究会、セミナーの開催	研究会、セミナーの開催		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	280	400	0	0
事業費 (A)		0	0	0	280	400	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.70	0.70	0.70	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	5,874	5,874	5,874	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	5,874	6,154	6,274	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性

○現状の規模で継続 ●拡大して継続 ○縮小して継続 ○廃止 ○休止 ○終了 ○他事業と統合

<判断理由>

平成21年度は、20年度に選定したモデル地区において、引き続き調査・研究を行いながら、「地区内の課題やその解決策を協議する場」の検討や解決の仕組み(体制)を検討する準備組織の立ち上げを想定して進める。

平成21年度の取組方針

モデル地区選定後に改善方針(コストに関する見直し案)を立てたい。

課長コメント

事業着手の初段階においては、地域の状況把握や関係構築が重要であり、平成19年度はおよそ目的達成ができた。今後は現行人員の中で、モデル地区を増やすなど成果を上げていきたい。